

## 夢洲 IR カジノと大阪府・市のコンプライアンス

弁護士郷原信郎氏が、「大阪・関西万博」問題は維新吉村知事などによる戦後最大の自治体不祥事と厳しく指摘している（Yahoo! ニュース）。コンプライアンスは「法令遵守」ではなく、「組織が社会の要請に応えること」、法令の趣旨目的を理解し、背後にある社会的要請を知ること。

日本の地方自治体の中で、最も深刻かつ重大なコンプライアンス問題に直面しているのが、「日本維新の会」が首長を務める大阪府・市だ。

夢洲への万博誘致計画自体に重大な問題があり、海外パビリオンの建設の遅れへの対応など、維新首長の責任は重大だ。「夢洲を会場とする万博誘致と、その前提とされていた IR 事業は、IR 事業とセットになった万博開催という大阪のバラ色の将来ビジョンを示すための、維新という政党の政治的目的なのであり、万国博覧会の本来の目的を実現するためでも、地域社会や府民・市民の要請に応えるためではなかった。そこに、大阪・関西万博の根本的なコンプライアンス問題があるのである。」

郷原弁護士の論稿に触発されて、大阪市総務局監察部監察課による「コンプライアンスハンドブック 概要版」第6版を入手した。職員に求められるコンプライアンスとは、「法令等をしっかり守ることを基本とし、全体の奉仕者として、法令の奥にある市民の要請を理解し、これに応えていくこと」です。

「納得」と、言ってもらえる仕事をします、という項目に注目した。情報をオープンにして市政運営の透明性を向上させ、市民への説明責任を果たすことは、コンプライアンスの確保、ひいては市政に対する信頼の確保につながります。検討の経過などのプロセス情報をオープンにすれば、市民の期待に添えない結論であっても、市民の納得を得やすくなります。

このハンドブックを読んでいて、大阪の最も深刻かつ重大なコンプライアンス問題は、万博以上に、夢洲 IR カジノ誘致ではないか思う。大阪府・市を牛耳る維新にとって、本命は夢洲へのカジノ誘致であった。その「呼び水」として万博が利用されてきたのだ。当初は、万博の前にカジノを開業させ、その集客効果に期待を寄せていた。コロナ禍の影響もあり、万博開催5年後のカジノ開業予定ということに？

夢洲 IR カジノ誘致の経過を振り返ると、とにかく情報隠しの連続であった。ハンドブックで「市政運営の透明性を向上させ、市民への説明責任を果たす」と言うが、それに反することが、とりわけ IR 推進局で行われてきた。IR カジノ業者との協議記録などを公開請求しても、非公開・「黒塗り」が続いた。市民だけでなく、市議員にも情報が開示されなかった。維新が牛耳る大阪府・市のコンプライアンスを厳しく問いたい。

(2023年10月6日)